

平成29年度全国スポーツ指導者連絡会議

上記の会議は、公益財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため公認スポーツ指導者相互の連帯と、資質、指導力の向上並びにスポーツ指導活動の促進方策等について協議するため、加盟団体の指導者代表等（140名）により平成29年12月8日（金）東京都渋谷区のTKPガーデンシティ渋谷にて午後1時30分から全国スポーツ指導者連絡会議全体会及び都道府県分科会並びに東北・北海道ブロック分科会（9名参加）が開催されました。

連絡会議全体会は、日本体育協会常務理事で指導者育成専門委員会・ヨーコゼッターランド委員長より「指導者制度の改定や暴力根絶について」説明され、続いて全国スポーツ指導者連絡会議・葛西順一幹事長の「スポーツの普及と発展の尽力に感謝し、全国の公認スポーツ指導者の資質向上を図っていくことが重要と考えている」と挨拶された。

《全体会議》

1) 21世紀の国民スポーツ推進方策—スポーツ推進2018—（仮称）について

中間まとめを日体協伊藤活動推進課長より説明

第1章から第3章まで、3つの柱となっている。

（当日配布資料より抜粋）

第1章 21世紀の国民スポーツ推進方策—スポーツ推進2018—（仮称） 策定にあたって

1. 21世紀の国民スポーツ推進方策—スポーツ推進2018—（仮称）の位置づけ
2. 日本スポーツ協会が推進する「スポーツ」とは
3. 本会の事業構造
4. 我が国のスポーツ政策の動向
5. 21世紀の国民スポーツ推進方策—スポーツ推進2018—（仮称）が目指すもの
 - （1）誰もがスポーツ文化を豊かに享受できる環境の創出
 - （2）多様化するスポーツとの関わり方への対応
 - （3）スポーツを核とした連携・協働の促進

第2章 今後の国民スポーツ推進方策

1. 国民スポーツ推進事業の展開
 - イベント事業
 - クラブ事業／エリア事業
 - ソフトインフラ事業

(1) 「ささえるスポーツ」の推進

1) スポーツボランティアの活動支援【多様化】

(2) 公認スポーツ指導者の育成の充実

【目標】

本会と公認スポーツ指導者協同認定団体は、ライフステージに応じた多様なスポーツ活動を推進することのできる公認スポーツ指導者を増やし、その質を高め、活動の機会を広げることで、誰もがスポーツに親しむことのできる社会の実現に貢献する。

【施策】

1) 公認スポーツ指導者の増加

- ① 登録者数を177,510名から200,000名に増加させる。
- ② 女性アスリートの活動支援など多様化するニーズに対応するため、女性や20代の指導者及び指導者を目指している者に対し資格取得を促進する。

女性指導者 36,131名から41,000名に

20代指導者 10,703名から13,000名を目指す。

- ③ 本会に加盟しているすべての中央競技団体が公認スポーツ指導者を養成するよう働きかける。
- ④ 国内外のスポーツ界の動向や国民のニーズに合わせた新たな資格の必要性について検討する。

2) 公認スポーツ指導者の質の向上

- ① スポーツ指導現場における暴力行為根絶の実現に向け、公認スポーツ指導者の養成講習会カリキュラムや研修会テーマとしてスポーツの本質的な意義や価値、フェアプレー精神、倫理などの内容をこれまで以上に取り入れ、公認スポーツ指導者の質の向上に向けた取組を推進する。
- ② スポーツの価値を高め、未来へ継承するべく、公認スポーツ指導者自身が研鑽し、質の向上を図ることを促進するため、加盟団体や全国スポーツ指導者連絡会議と連携し、公認スポーツ指導者のための研修会を充実させ、その活動を支える。

3) 公認スポーツ指導者の活躍の機会拡大

- ① 公認スポーツ指導者の学校運動部活動の外部指導者としての活動を拡充すべく人材派遣会社に業務委託し、「指導者マッチングシステム」を構築することで、公認スポーツ指導者の派遣を全国展開できるよう検討を行う。その際、マッチング効果を高めるために必要な情報を整理する。

- ② スポーツをする人が安心して活動する機会を提供するため、スポーツ指導者に携わるすべての人が公認スポーツ指導者資格を保有し、常に学び続ける環境を整える。
- ③ 学校運動部活動に関わる教員や外部指導員等における公認スポーツ指導者資格の保有者を増やす。
- ④ 公認スポーツ指導者登録データを活用し、公認スポーツ指導者のニーズの把握とそのニーズに基づいた領域に係る機関・団体等に公認スポーツ指導者の積極的な導入を働きかける。

第3章 資料編

2) 公認スポーツ指導者制度の改定について 日体協 育成課事務局より説明 (当日配布資料より抜粋)

公認スポーツ指導者制度改定に係る決定事項

1. 公認スポーツ指導者育成基本方針について

(1) 基本コンセプト (改定後)

日本体育協会及び加盟団体等は、スポーツ文化を豊かに享受するというすべての人々がもつ基本的な権利を保障するため、ライフステージに応じた多様なスポーツ活動を推進することのできるスポーツ指導者を育成し、望ましい社会の実現に貢献する。

(2) 公認スポーツ指導者とは (改定後)

スポーツの価値やスポーツの未来への責任を自覚し、プレーヤーズファーストのもと暴力やハラスメントなどあらゆる反倫理的行為を排除し、常に自らも学び続けながらプレーヤーの成長を支援することを通して、スポーツ文化の創造やスポーツの社会的価値を高めることに貢献できる者である。

(3) 公認スポーツ指導者が目指すグッドコーチ像

(4) 公認スポーツ指導者育成の3つの方針

- 1) 資格認定方針
- 2) 養成講習会実施方針
- 3) 受講者受入方針

2. 制度改定のスケジュールについて

- ・ 公認スポーツ指導者制度は、平成31年4月に改定します。
- ・ モデル・コア・カリキュラムを用いた講習会を実施します。

3. 共通科目I講習会の実施形態について

- ・ モデル・コア・カリキュラムに基づいた通信講座を平成32年4月から実施します。この場合、集合講習会の方向もあります。

4. 競技別指導者資格の名称について

指導員 → コーチ1 上級指導員 → コーチ2
コーチ → コーチ3 上級コーチ → コーチ4
教師 → 教師 上級教師 → 上級教師

5. 新制度における競技別指導者資格の概要について

A3判 配布資料により説明

6. スタートコーチについて

新制度では、プレーヤーが安心して活動できるよう、指導現場に立つすべての指導者が資格を有することを目指し、指導者として最低限身につけておくべき知識を短期間で習得することができる「スタートコーチ」資格を新設します。

7. 競技別指導者資格の専門科目カリキュラム等について

同じ公認スポーツ指導者として認定していくうえで、最低限度、全競技団体に統一しておくべき事項として2点を決定した。

① 専門科目カリキュラム時間数について

コーチ1 20時間以上 コーチ2 40時間以上
コーチ3 60時間以上 コーチ4 80時間以上

(集合講習会と通信講座をあわせた時間数)

集合講習会の時間数と自宅学習の時間数の配分は、競技特性を踏まえて各団体に決定する。

② 専門科目のカリキュラム構成は、従来どおり基礎理論、実技、指導実習の3カテゴリーで構成します。

3) 日本スポーツ界における暴力行為の根絶について

弁護士／虎ノ門協同法律事務所 望月浩一郎 氏

4) 分科会（都道府県）での協議事項について

* 最近スポーツ指導者協議会に関わって考えていること

岩手県スポーツ指導者協議会 会長 浅沼道成 氏
(当日配布資料より抜粋)

1. 最近の改革から見てきたもの

① 平成21年度より岩手県スポーツ指導者協議会規程を改訂

② 県体育協会の公益法人化

スポーツ指導者協議会の組織の在り方の課題 (会員と会費)

課題として協議会の存続の意義と金の流れ

2. これからの方向

- ① 研修会の在り方
- ② 実質的指導者とペーパー指導者の差別化
- ③ 資格者の見える化

種目別による縦的弊害をどう取り除くか。

- ④ 大学との連携

岩手大学では「がんちゃんスポーツユニオン」という組織を立ち上げワンストップサービスとして地域を連携した事業を展開している。

指導者協議会（体育協会を含め）とがんちゃんスポーツユニオンの連携による仕組みづくりを模索している。

- * **活動実績報告** 神奈川県スポーツ指導者連絡協議会 会長 山本健二 氏
(当日配布資料より抜粋)

川崎市スポーツ指導者協議会について

横須賀市スポーツ指導者協議会について

神奈川県スポーツ指導者連絡協議会について

関東ブロックスポーツ指導者協議会活動状況について

地域スポーツ指導者協議会が抱える課題について

- ① 協議会に入会する会員数は年々減少しつつある
資格取得と同時に地域協議会に入会する制度の構築
- ② 活動に制限が強いられる（人、予算等）
- ③ 活動の場所（会場）確保が限られている
- ④ 競技団体との横の繋がりがあまり無い
- ⑤ スポーツ指導員の認知度

神奈川県での課題取り組みについて

- ① 県内全資格保有者へ入会案内・活動実績報告の送付
- ② 研修会では、指導に直結する講師を選定する
- ③ 会員が活動（講師、指導員）できる研修会の企画
- ④ 県単独ではなく、輪を拡げ課題に取り組む

関東ブロックスポーツ指導者協議会（1都7県）の設立

5) 全体会よりの問題・課題（ 畠山会長 記 ）

- * 日体協の役員・スタッフが大きく代わっている。
- * 日体協から日本スポーツ協会に変わる。
- * 指導者資格が実質や実態とからみあわず各県、各競技団体より質問多数。
- * 暴力問題（体罰、いじめ暴言）がなかなか根絶しない。
- * 県体協、県競技団体とスポ指協の役割、体制、連携がうまくいかない実態。
- * 有資格者の減少と資質向上策

6) ブロック別会議（北海道・東北ブロック）について（要旨）

ブロック代表幹事2名、北海道・東北ブロックから7名の代表委員の9名で開催。

・協議内容について

東北ブロック代表幹事（平成29年から30年度）の青森県春藤会長を座長に進行した。

① 平成29年から30年度のブロック代表幹事は青森県の春藤会長となる。

② 平成30年度全国スポーツ指導者連絡会議北海道・東北ブロック会議は北海道当番にて平成30年6月21日（木）札幌市で開催決定。

開催に当たっての経費は、各道県の負担とする。

③ 東北ブロック代表幹事について

31年から32年 宮城県

33年から34年 福島県が担当する

（山形県体育協会選出代表委員 山形県スポーツ指導者協議会会長
畠山重行 記）